

TPPと地方創生への万全な国内対策を求める意見書

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉における閣僚会議は、10月5日に大筋合意を発表した。

今回の交渉の大筋合意により、世界の国内総生産合計の4割近くを占め、約8億人の人口を抱える巨大経済圏がアジア太平洋地域に誕生することになり、貿易や投資を成長エンジンとしてきた我が国の経済を底上げすることも期待されている。

しかしながら、農林水産分野の重要5品目のうち、米については、関税を維持したものの米国及び豪州に対する無関税輸入枠を設けるほか、牛肉・豚肉、乳製品においては、関税の撤廃もしくは段階的な引き下げが行われ、5品目以外についてもその大半が関税撤廃されることで安価な外国農産物の輸入が国内の農業生産に打撃を与えることは必至であり、生産現場に不安が広がっている。

また、交渉内容について政府から情報開示と11月25日にTPP政策大綱が公表はされたが、農業者の不安は消えてはいない。今後、生産現場や国民が抱える根強い不安や疑念と真摯に向き合う姿勢が必要である。

よって、国においては、国民に対して詳細な情報提供を行うとともに地方経済に与える影響を分析し、今後のあるべき農業の姿、構築すべき日本の農業の形を再確認し、新たな対策について速やかに検討することを強く求める。

また、地方創生について農業戦略を取り入れることも合わせて、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

岐阜県八百津町議会

衆議院議長様	参議院議長様	内閣総理大臣様
総務大臣様	外務大臣様	財務大臣様
厚生労働大臣様	農林水産大臣様	経済産業大臣様
経済再生担当大臣様	内閣官房長官様	

- (P7 議会臨時会より続く)
公務員の給与改定措置並びに人事異動等に伴う人件費の調整、移住者対応空き家改修費補助金の追加によるものです。
- ▼平成27年度八百津町介護保険特別会計補正予算(第3号)
歳入歳出予算の総額に各19万5千円を追加し、12億5998万円とするものです。
公務員の給与改定措置並びに人事異動等に伴う人件費の調整によるものです。
- ▼平成27年度八百津町水道事業会計補正予算(第2号)
営業費用127万3千円を追加し2億7599万9千円とするものです。
公務員の給与改定措置並びに人事異動等に伴う人件費の調整によるものです。
- その他**
- ▼町道の路線認定及び変更(認定する路線)
丸山ダム展望台線(八百津) 路線変更に伴い路線認定を行うものです。
(変更する路線)
上ノ洞・南森線(八百津) 路線変更に伴い起点の変更を行うものです。
- ▼中濃地域農業共済事務組合規約の一部を改正する規約
郡上支所移転と可茂支所廃止に伴い、住所表記を改めるため、規約の一部を改正するものです。



表彰
全国町村議会議長会
自治功労者表彰(在籍15年)
吉村 敦 男 議員

町民のみなさん

八百津町議会を

傍聴してみませんか!!

6月定例会は **6月6日(月)** 開会の予定です

詳細は議会事務局までお問い合わせください ☎ 43-2111(内線2302)

一般質問の様子はCCNet(地デジ12ch)で生中継・録画放送されます